平成 18 年 7 月 28 日
会社名　株式会社ディーアンドエムホールディングス
代表者名　代表執行役共同 CEO　株本辰夫
（コード番号:6735　　東証 2 部）
（問い合わせ先）執行役 CFO　石橋善一郎
（TEL:044-670-1111）

株式会社ディーアンドエムホールディングス
平成 19 年 3 月期　第１四半期決算を発表
前年同期比で大幅に改善、中間期および通期予想を堅持

株式会社ディーアンドエムホールディングス（東証2部:6735、本社:神奈川県川崎市、代表執行役共同CEO:株本　辰夫、以下D&M）は本日、平成19年3月期第1四半期決算、並びに平成19年3月期中間業績予想、および平成19年3月期通期業績予想を発表いたしました。

平成19年3月期第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）における業績は、連結売上高190億円、営業利益1億55百万円、純利益2億2百万円と、すべて前年同期を上回りました。

- 連結売上高は対前年比で1.7%増加、うち、主力であるAV機器関連事業が19%増加しております。昨年8月にボストン・アコースティックスを買収いたしましたが、同ブランドの貢献を除いても、対前年同期7.2%の増加と、プレミアムAVブランド事業全体の好調さが成果として現れております。
- 営業利益についても、対前年比で11億98百万円増となりました。AV機器関連事業、デジタル・ネットワーク関連事業ともに、堅調に推移していることを示しております。

昨年度はRio事業の撤退を完了し、撤退発表時点での平成18年3月期利益予想を上回る結果を残すことが出来ました。今年度は、売上高と営業利益において、昨年度を上回る見通しを立てておりますが、第1四半期の好業績に加え、各ブランドの製品も引き続き好評を博していることから、平成19年3月期中間期・通期ともに、業績予想は変更いたしません。

なお、決算内容の詳細につきましては、本日発表いたしました決算短信をご参照下さい。

ディーアンドエムホールディングスについて

株式会社ディーアンドエムホールディングス（東証 2 部:6735）は、神奈川県川崎市に本社があり、傘下のブランドとしてデノン、マランツ、マッキントッシュ、ボストン・アコースティックス、スネル、D&M プロフェッショナル、リプレイ TV、エシェントを擁します。デノン、マランツ、マッキントッシュ、D&M プロフェッショナルは、ホームシアター、家庭用あるいは業務用の高級オーディオ／ビジュアル製品の製造と販売で長年に渡る経験を持ち、世界の業界をリードしています。詳細については http://www.dm-holdings.com をご覧下さい。

（注）上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

###

平成19年３月期　　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月28日

上場会社名　　株式会社ディーアンドエムホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　６７３５　　本社所在地　神奈川県
（ＵＲＬ　http://www.dm-holdings.com/）
代表者　　代表執行役CEO　株本　辰夫
問合せ先責任者　　執行役CFO　　石橋　善一郎　　TEL．(044) 670 - 1111

1．四半期財務諸表の作成等に係る事項

①　会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　　：有　　法人税等の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

②　最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：無

③　連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　　：有

連結　（新規）　１社

持分法（除外）　１社

2．平成19年３月期第１四半期財務・業績の概況（平成18年４月１日～平成18年６月30日）

（１）経営成績（連結）の進捗状況　　（百万円単位未満切捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期第１四半期	19,066	1.7	155	―	90	―
18年３月期第１四半期	18,747	―	△1,043	―	△1,131	―
（参考）18年３月期	89,312	△2.6	3,606	286.9	3,106	211.2

	四半期（当期）純利益		１株当たり四半期（当期）純利益(損失)	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
19年３月期第１四半期	202	―	2　29	2　20
18年３月期第１四半期	△717	―	△8　18	―　―
（参考）18年３月期	2,397	292.3	27　23	26　58

（注）①売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

（２）財政状態（連結）の変動状況　　（百万円単位未満切捨て表示）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期第１四半期	62,182	25,708	41.1	288.84
18年３月期第１四半期	57,464	21,066	36.7	240.21
（参考）18年３月期	63,454	26,133	41.2	295.60

（３）連結キャッシュ・フローの状況　　（百万円単位未満切捨て表示）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期第１四半期	△1,305	△130	2,388	2,265
18年３月期第１四半期	△2,087	△71	2,035	1,116
（参考）18年３月期	△2,855	3,061	△261	1,294

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報]

平成19年3月期第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）の連結売上高は対前年比1.7%増の190億円（AV機器関連事業185億円、デジタル・ネットワーク関連事業5億円）となりました。平成17年9月にリオ事業から撤退したことによる収益減少を他のブランドの堅調な実績により充分に補うことができ、前第1四半期及び当第1四半期の連結売上高からそれぞれリオ及び平成17年8月に買収したボストン・アコースティックスの売上実績を除いた連結売上高でも、対前年比で7.7%の増加となっております。

営業利益は1億55百万円（AV機器関連事業95百万円、デジタル・ネットワーク関連事業59百万円）で、対前年比では11億98百万円の増加となりました。これは、リオ事業からの撤退による営業利益の改善、ボストン・アコースティックスの貢献、またエシェント・リプレイTVの業績改善及びAV機器関連事業の堅調な業績推移によるものであります。当業界における繁忙期には該当しない4-6月期で、このような結果報告が可能となったのは、年間計画達成に向けた弊社の取り組みが着実に進んでいることを示すものであると捉えております。

なお、平成19年3月期第1四半期純利益は2億2百万円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は2.2円となりました。

AV機器関連事業につきましては、売上高は185億円となり、前年同期の155億円に比べ19%の増加となりました。平成17年8月に買収したボストン・アコースティックスを除く売上高でも対前年同期7.2%の増加となっております。同期間における営業利益は95百万円と、前年同期の営業損失80百万円に比べ1億75百万円増加いたしました。

AV機器関連事業における平成19年3月期第1四半期の主な成果は以下のとおりであります。

- ボストン・アコースティックスの、カーOEM事業は継続的に拡大してまいりました。ボストン・アコースティックスのサウンド・システムは米クライスラー社の新モデル、ダッジ　カリバー、ジープ　コンパスにも採用され、供給を開始いたしております。ボストン・アコースティックスは、その他にも数々の賞を獲得している、カスタマイズしたサウンド・システムを、同社のJeep®コマンダー、PTクルーザー、PTクルーザー・コンバーチブル、ダッジ チャージャー、ダッジ マグナム、クライスラー300C、Jeep®グランド・チェロキー向けに提供しております。

- デノンは平成18年1月にコンシューマー・エレクトロニクス・ショーでのホーム・オーディオ分野で賞を獲得したAVR-2807オーディオ・ビデオ・レシーバーの好調な売上が貢献いたしました。AVR-2807は、入力信号の方式に関わらず高品位なデジタルビデオ信号の伝送を可能とするHDMIのような、デノンの高価格帯製品がもつ特徴の多くを備えたモデルです。

- マランツはテキサスインスツルメンツ製の最新型フルHD パネル1080p DLP®チップ（1920×1080画素）を搭載したDLPフロントプロジェクター、VP-11S1プロジェクターの販売を開始いたしました。これは、従来の720pパネルに比較して画素数を2倍以上にすることで、ホームシアターデバイスの中でも最も高精細な映像表現を可能としました。（DLP、DLP®はテキサスインスツルメンツの登録商標です。）

- マッキントッシュは究極のデザインと回路基盤を持ち合わせた、マッキントッシュ C220 真空管アンプの新規投入に成功しました。
- ヨーロッパにおいては、物流業務の効率化を実現いたしました。また、新製品が市場に積極的に受け入れられたことに加え、中東欧及びロシア市場においても売上を拡大いたしました。

デジタル・ネットワーク関連事業につきましては、売上高は 5 億 21 百万円となりました。リオ事業からの撤退により売上高は前年同期の 31 億 70 百万円に比べ、26 億 49 百万円の減少となりましたが、営業利益は 59 百万円となり、9 億 61 百万円の営業損失を計上した前年同期に比べ 10 億 20 百万円の増加となりました。

- リプレイ TV は、米ニューヨークで開催されたメディア向けイベントの“デジタル・エクスペリエンス”で、「リプレイ TV PC エディション」を発表しました。これは、PC に DVR を組み込めるソフトウェアで、今年 9 月の発売開始に向け、ニュースメディアからも積極的な反応を受けております。
- エシェントについては、Fireball SE-80、Fireball SE-D1 及び DVDM-552 メディア・マネージャーについて、販売店やカスタム・インストーラーからの引き合いが増えるなど、引き続き好調でした。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

当第 1 四半期末における総資産は、主として売上債権の減少により前期末に比べ 12 億 72 百万円減少し、621 億 82 百万円となりました。負債につきましては、未払費用その他の流動負債が減少と短期借入金の増加により前期末に比べ 7 億円減少し、364 億 74 百万円となりました。また、株主資本は利益剰余金の増加により 246 億 91 百万円となりましたが、有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定等の評価・換算差額が 7 億 9 千万円減少したことにより、純資産は 257 億 8 百万円となりました。

3. 平成 19 年 3 月の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

（百万円単位未満切捨て表示）

	売上高	経常利益	中間純利益
中 間 期	41,100	200	0
通 期	91,700	4,100	2,280

参考）潜在株式調整後 1 株当たり予想当期純利益（通期）25 円 30 銭

今期の業績予想につきましては、業績が予測どおりの推移を見せていることから、中間期、通期ともに、平成 18 年 5 月 17 日に発表した前回の業績予想を変更いたしません。

（注）上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（要　約）　連　結　貸　借　対　照　表

（百万円単位未満切捨て表示）

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1．現金及び預金		2,265			1,116			1,294	
2．受取手形及び売掛金		13,645			14,050			15,796	
3．たな卸資産		14,602			13,712			14,504	
4．繰延税金資産		2,707			2,500			3,021	
5．その他		2,226			3,032			1,733	
6．貸倒引当金		△963			△950			△926	
流動資産合計		34,485	55.5		33,460	58.2		35,423	55.8
Ⅱ　固定資産									
1．有形固定資産		7,122			7,968			7,009	
2．無形固定資産		13,967			9,464			14,363	
3．投資その他の資産		6,602			6,427			6,653	
固定資産合計		27,692	44.5		23,859	41.5		28,025	44.2
Ⅲ　繰延資産		4	0.0		145	0.3		5	0.0
資産合計		62,182	100.0		57,464	100.0		63,454	100.0

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
Ⅰ　流動負債									
1.　支払手形及び買掛金		8,672			10,421			8,613	
2.　短期借入金		3,271			6,648			876	
3.　一年内返済予定長期借入金		600			1,000			600	
4.　未払費用		3,771			2,664			4,917	
5.　その他		4,586			4,006			6,608	
流動負債合計		20,900	33.6		24,739	43.1		21,619	34.1
Ⅱ　固定負債									
1.　長期借入金		8,974			4,991			9,014	
2.　退職給付引当金		5,271			6,014			5,389	
3.　その他		1,236			571			1,177	
固定負債合計		15,573	25.0		11,576	20.1		15,581	24.5
負債合計		36,474	58.7		36,315	63.2		37,201	58.6
(少数株主持分)									
少数株主持分		―			82	0.1		120	0.2
(資本の部)									
Ⅰ　資本金		―			3,255			3,279	
Ⅱ　資本剰余金		―			15,630			15,653	
Ⅲ　利益剰余金		―			2,433			5,547	
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		―			151			403	
Ⅴ　為替換算調整勘定		―			△384			1,275	
Ⅵ　自己株式		―			△19			△25	
資本合計		―			21,066	36.7		26,133	41.2
負債、少数株主持分及び資本合計		―			57,464	100.0		63,454	100.0
(純資産の部)									
Ⅰ　株主資本									
1.　資本金		3,297			―			―	
2.　資本剰余金		15,671			―			―	
3.　利益剰余金		5,750			―			―	
4.　自己株式		△27			―			―	
株主資本合計		24,691	39.7		―			―	

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
Ⅱ　評価・換算差額等									
1.　その他有価証券 評価差額金		302			―			―	
2.　繰延ヘッジ損益		△5			―			―	
3.　為替換算調整勘定		587			―			―	
評価・換算差額等合計		885	1.4		―			―	
Ⅲ　新株予約権		―	―		―			―	
Ⅳ　少数株主持分		131	0.2		―			―	
純資産合計		25,708	41.3		―			―	
負債、純資産合計		62,182	100.0		―			―	

（要　約）連　結　損　益　計　算　書

（百万円単位未満切捨て表示）

区分	当第1四半期連結会計期間 (自　平成18年4月1日 至　平成18年6月30日) 金額(百万円)	百分比(%)	前第1四半期連結会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年6月30日) 金額(百万円)	百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高	19,066	100.0	18,747	100.0	89,312	100.0
Ⅱ　売上原価	11,449	60.0	12,570	67.1	55,742	62.4
売上総利益	7,616	40.0	6,177	32.9	33,569	37.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	7,461	39.1	7,220	38.5	29,963	33.5
営業利益又は営業損失(△)	155	0.8	△1,043	△5.6	3,606	4.0
Ⅳ　営業外収益	20	0.0	65	0.3	105	0.1
Ⅴ　営業外費用	84	0.0	153	0.8	606	0.6
経常利益又は経常損失(△)	90	0.5	△1,131	△6.0	3,106	3.5
Ⅵ　特別利益	295	1.5	4	0.0	7,655	8.6
Ⅶ　特別損失	31	0.0	31	0.2	6,702	7.5
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	355	1.9	△1,158	△6.2	4,059	4.5
税金費用	143	0.8	△439	△2.3	1,623	1.8
少数株主利益又は損失（△）	9	0.0	△2	0.0	38	0.0
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)	202	1.1	△717	△3.8	2,397	2.7

（要約）連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円単位未満切捨て表示）

	当第1四半期連結会計期間 (自　平成18年4月1日 至　平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	355	△1,158	4,059
減価償却費	467	400	1,980
のれん償却額	44	44	176
繰延資産償却額	2	46	185
退職給付引当金の増減額（△減少）	△118	△43	△667
営業債権の増減額（△増加）	2,150	2,251	1,837
たな卸資産の増減額（△増加）	△99	△1,126	△207
営業債務の増減額（△減少）	58	△864	△3,466
土地建物売却益	△76	-	△7,479
無形固定資産売却益	-	-	△667
無形固定資産除却損	-	-	875
投資有価証券売却益	△219	-	-
法人税等の支払額	△993	△440	△488
その他	△2,876	△1,197	1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△2,087	△2,855
II　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△471	△263	△1,739
有形固定資産の売却による収入	91	-	10,846
無形固定資産の取得による支出	-	-	△95
無形固定資産の売却による収入	-	-	998
投資有価証券の取得による支出	-	-	-
投資有価証券の売却による収入	252	239	239
新規連結子会社の株式取得に要した支出	-	-	△7,280
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	△2	-	-
貸付金の回収による収入	-	-	144
貸付金の増加による支出	-	△48	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△71	3,061
III　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	2,354	2,210	△3,624
長期借入れによる収入	-	-	7,500
長期借入金の返済による支出	-	-	△4,000
新株発行による収入	36	-	46
少数株主からの払込みによる収入	-	-	-
自己株式の取得による支出	△2	-	△7
自己株式の売却による収入	-	-	-
普通株式の配当金による支出	-	△175	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,388	2,035	△261
IV　現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△11	97
V　現金及び現金同等物の増減額（△減少）	971	△134	43
VI　現金及び現金同等物の期首残高	1,294	1,250	1,250
VII　現金及び現金同等物の四半期(当期)残高	2,265	1,116	1,294

事業の種類別セグメント情報

（百万円単位未満切捨て表示）

	前第1四半期 (自　平成17年4月１日 至　平成17年6月30日)				
	ＡＶ機器 関連事業	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・ﾈｯﾄﾜｰｸ 関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,578	3,170	18,747	－	18,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	15,578	3,170	18,747	－	18,747
営業費用	15,658	4,131	19,790	－	19,790
営業利益又は営業損失(△)	△80	△961	△1,043	－	△1,043

（百万円単位未満切捨て表示）

	当第1四半期 (自　平成18年4月１日 至　平成18年6月30日)				
	ＡＶ機器 関連事業	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・ﾈｯﾄﾜｰｸ 関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,545	521	19,066	－	19,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	18,545	521	19,066	－	19,066
営業費用	18,450	461	18,911	－	18,911
営業利益又は営業損失(△)	95	59	155	－	155

（百万円単位未満切捨て表示）

	前連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日)				
	ＡＶ機器 関連事業	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・ﾈｯﾄﾜｰｸ 関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,540	4,772	89,312	-	89,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	
計	84,540	4,772	89,312	-	89,312
営業費用	80,177	5,528	85,705	-	85,705
営業利益又は営業損失(△)	4,364	△756	3,606		3,606

(注) 1　事業区分の方法

当社の事業区分は、当企業グループが採用している売上集計区分であります。

2　各事業区分の主な製品

	主要製品
ＡＶ機器 関連事業	ステレオアンプ、ＡＶレシーバー、チューナー、スピーカー、 テープデッキ、ＭＤデッキ、ＣＤプレーヤー、ＣＤレコーダー、 ビデオＣＤプレーヤー、ＤＶＤプレーヤー、システムオーディオ、 ＤＬＰプロジェクター、ＭＯレコーダー、ＩＣメモリー、電子ピアノ、 業務用カラオケ機器、ＤＪ機器、長時間通話録音装置、設備音響機器、 映像監視システム
ﾃﾞｼﾞﾀﾙ･ﾈｯﾄﾜｰｸ 関連事業	ネットワーク・メディア・サーバー、ネットワーク・メディア・マネージャー、 パーソナルビデオレコーダー